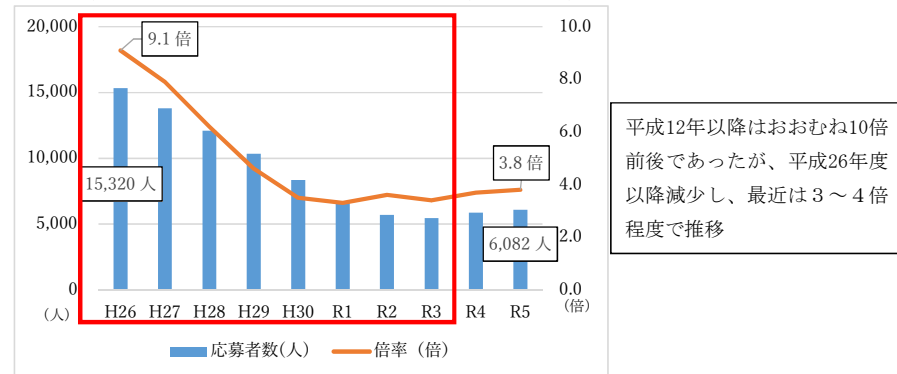


県営住宅の入居者募集の状況について

1 県営住宅の応募者数・応募倍率の減少について

県営住宅の応募者数・応募倍率は、平成 26 年度から平成 30 年度に大きく減少しているが、全国でも同じ傾向が見られる。

○ 定期募集（抽選により入居を決定）における応募者数・応募倍率の推移

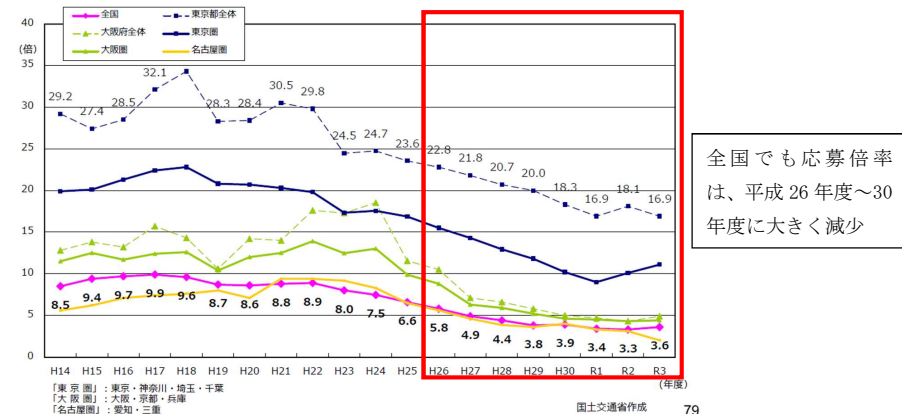


○ 全国の公営住宅の応募倍率の推移（令和 6 年 6 月国土交通省資料）

公営住宅の応募倍率の推移

国土交通省

公営住宅の応募倍率は大都市圏を中心に高水準。東京で16.9倍、全国では3.6倍（令和3年度）。



※ 個々の団地の応募倍率について

令和 6 年 11 月の定期募集では、次のように、築浅で立地の良い一般世帯向け住宅や高齢者など特定単身向け住宅では応募倍率が高かった一方、応募者がなかった住宅があるなど、団地により応募倍率に差が見られた。

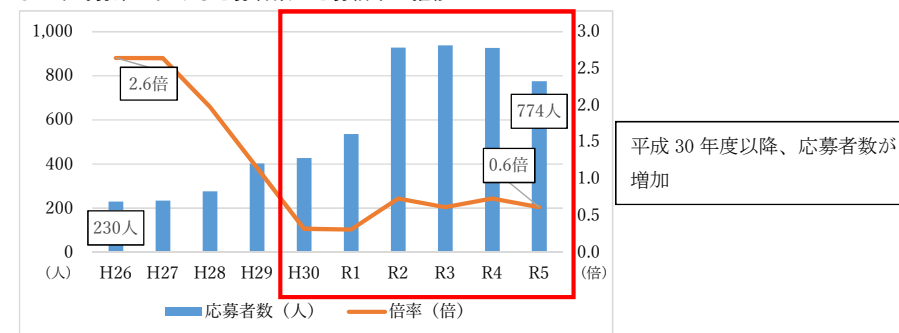
- ・万騎が原ハイム 募集戸数 1 戸、57.0 倍（2001～2021 年築、相鉄線二俣川駅徒歩 10 分）
- ・京町グリーンハイム 募集戸数 1 戸、53.0 倍（1994 年築、JR 鶴見線安善駅徒歩 13 分）
- ・サンハイツ古市場 募集戸数 2 戸、36.0 倍（2006 年築、JR 南武線鹿島田駅徒歩 13 分）
- ・高齢者など特定単身向け住宅 募集戸数 22 戸、36.0 倍（応募者数 793 人）
- ・応募者がなかった住宅 募集戸数 800 戸中 85 戸

2 応募者数・応募倍率の減少に対する県の対応について

(1) 常時募集（先着順により入居を決定）戸数の拡大

空家の増加や定期募集の応募倍率低下を受けて、平成 30 年度以降、常時募集戸数を拡大した。

○ 常時募集における応募者数・応募倍率の推移



(2) 入居者資格要件の見直し

60 歳以上としてきた単身年齢要件について、60 歳未満の単身の方も入居申込ができるよう、令和 2 年 11 月定期募集から見直すとともに、介護や育児、仕事のために、他県から本県へ転居したい方も申し込めるよう、県内 6 か月以上の居住が必要であった要件を令和 2 年 10 月に廃止した。

○ 定期募集における県外応募者数の推移

	R1	R2	R3	R4	R5
募集戸数(戸)	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
A 応募者数(人)	6,645	5,692	5,456	5,864	6,082
B 県外応募者数(人)	-	19	81	138	228
B/A(%)	-	0.3%	1.5%	2.4%	3.7%

令和 2 年度以降、県外からの応募者数が年々増加